

The Group Companies  
of FCBJ

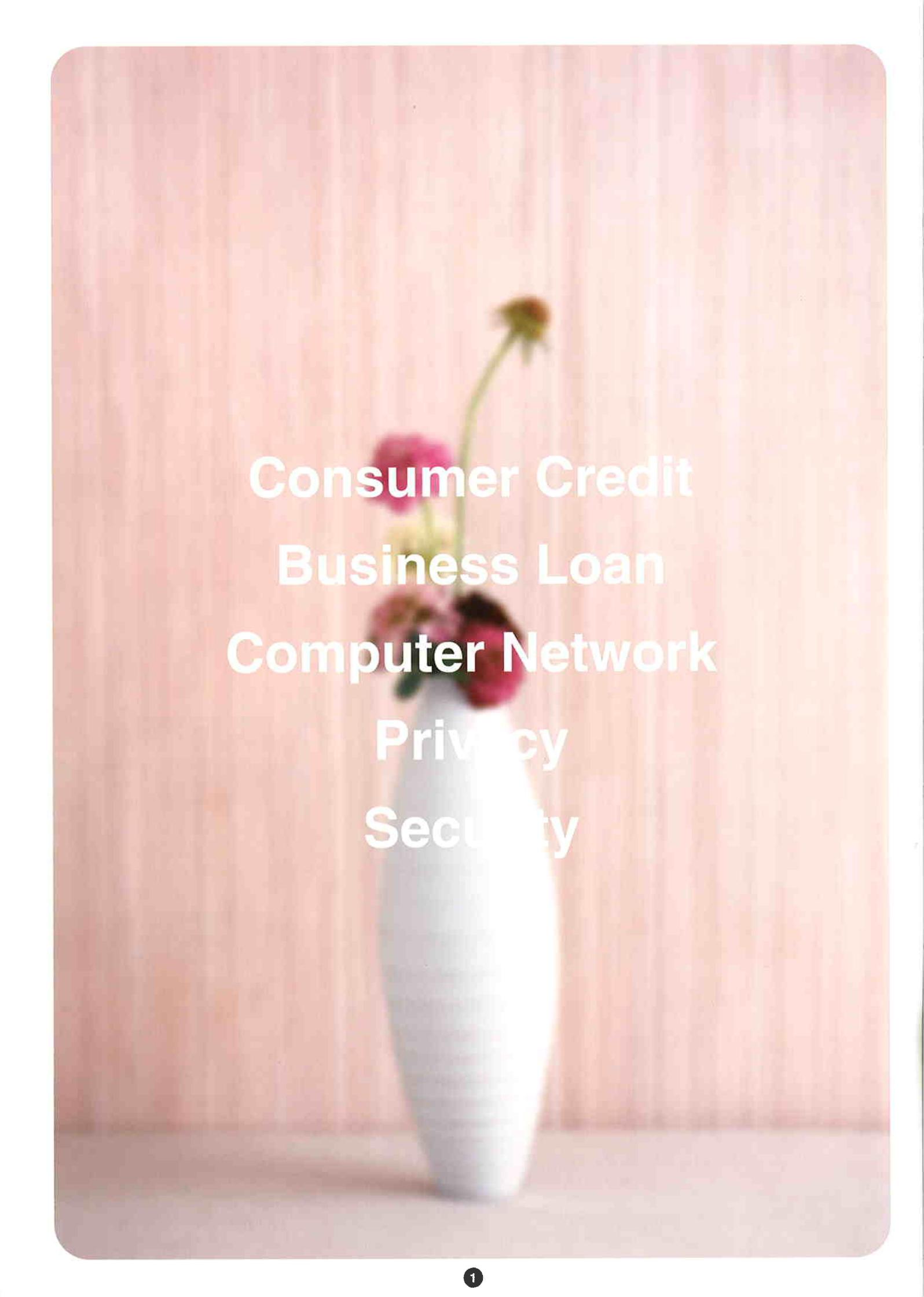
# The Group Companies of FCBJ

**Federation of Credit Bureaus of Japan**

**Japan Information Center Corp.**

**I-Net Corp.**

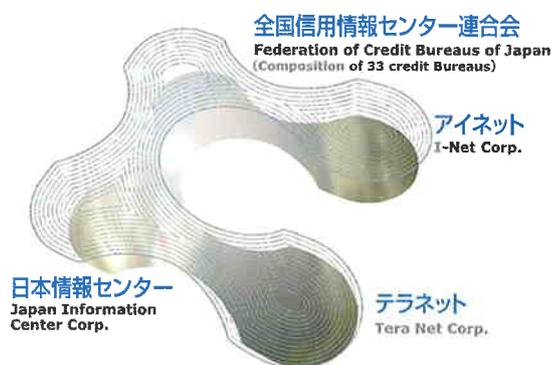
**Tera Net Corp.**

A white ceramic vase containing several pink and yellow flowers is centered in the foreground. The background is a light-colored wooden surface with vertical grain. The text is overlaid on the image in white, bold, sans-serif font.

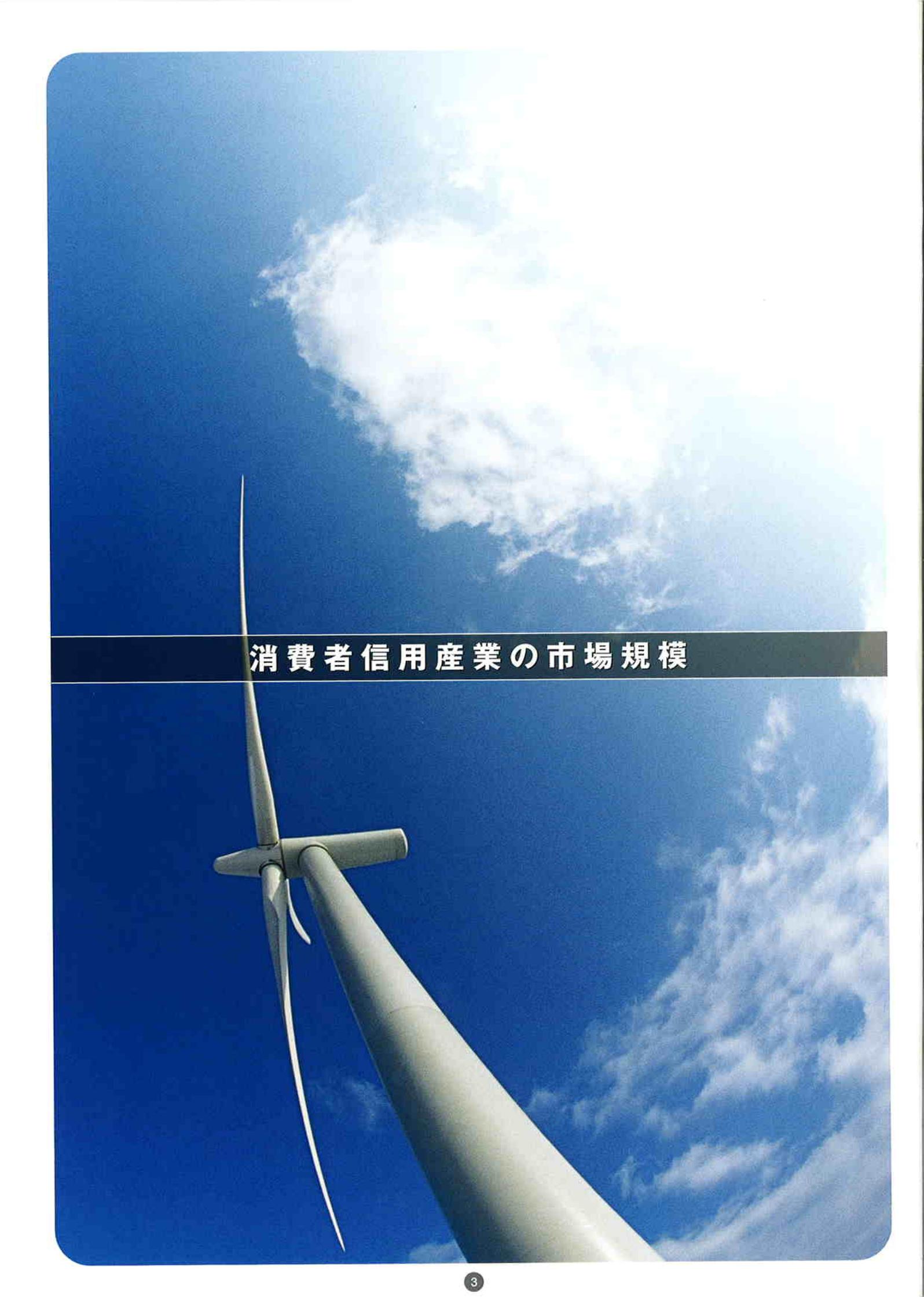
**Consumer Credit**  
**Business Loan**  
**Computer Network**  
**Privacy**  
**Security**

私たち個人信用情報機関は、消費者信用の健全な発展に資する公共的使命と人格尊重の理念の下に、個人信用情報の保護と適正な取扱いに努めます。

### 全情連グループ The Group Companies of FCBJ



消費者信用産業の市場規模	3
個人信用情報機関の役割	5
全情連グループ	7
STARS の仕組み	10
STARS の登録情報	12
ネットワーク	15
ビジネスローン	17
プライバシー保護	19
セキュリティー	21



消費者信用産業の市場規模

## 消費者信用市場の発展

わが国の消費者信用市場は、国民経済の成長、特に二度のオイルショックを経た昭和50年代以降、著しい成長を遂げました。

現在では、国民の消費生活の約2割以上が何らかの消費者信用の利用により成り立っているなど、国民生活に欠くことのできないものとして深く浸透しており、市場のより一層の健全な発展が期待されています。

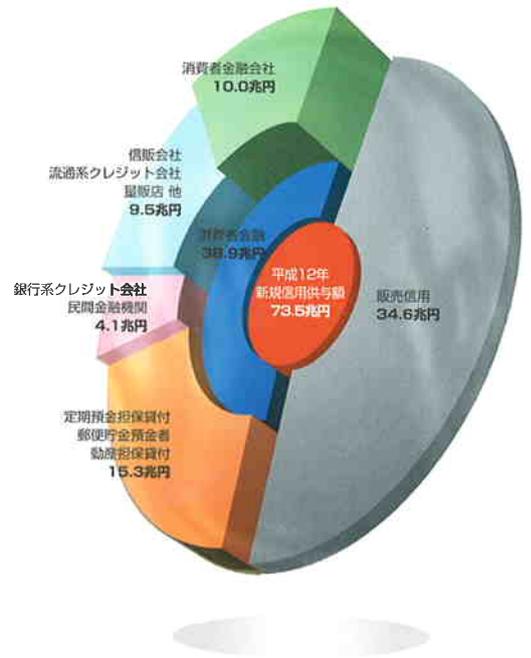
こうした消費者信用市場の飛躍的な拡大に伴って、法律の整備が進み、同時に個人信用情報機関も消費者信用の発展に不可欠な社会的基盤として整備されてきました。

消費者信用市場は、クレジットカードの普及などにより拡大を続けてきました。その中でも消費者金融業界は昭和50年代後半の低迷期を経験した後、経営基盤を強化しつつ個人の資金需要に応える金融サービス業として着実な成長を遂げました。

## 無担保・無保証ローンでの信用供与

無担保・無保証での貸付では、借り手の「信用」がなければ貸し付けることができません。この「信用」を判断する際の基準として、返済意思、返済能力、資産（担保力）の3つが重要であるとされています。

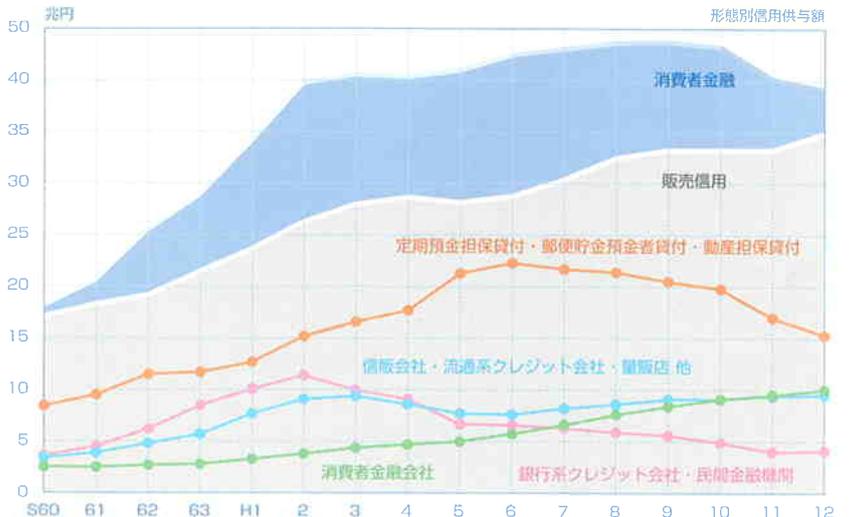
このうち資産（担保力）を除く借り手の信用度を客観的に判断するための資料となる個人信用情報を収集・蓄積・提供する機関として個人信用情報機関が業界ごとに整備されてきました。



消費者信用形態別表



消費者信用供与額の推移



「日本の消費者信用統計 平成14年版」(社)日本クレジット産業協会



個人信用情報機関の役割

## 個人信用情報機関の役割

個人信用情報機関は、消費者信用の契約に関する客観的事実を信用情報として登録し、それを会員である信用供与者からの照会に応じて迅速に回答することを主な業務としています。

これにより消費者は迅速な与信判断による円滑な信用供与のサービスを受けることができ、一方貸し手である信用供与者は貸倒れ防止などのリスク回避を図ることができます。

個人信用情報機関は、過剰貸付や多重債務を極小化し、消費者信用の健全な発展を支えるための社会インフラとして必要不可欠な存在となっています。

なお、個人信用情報機関は、返済能力に関する評価や信用供与の可否判断は一切行いません。

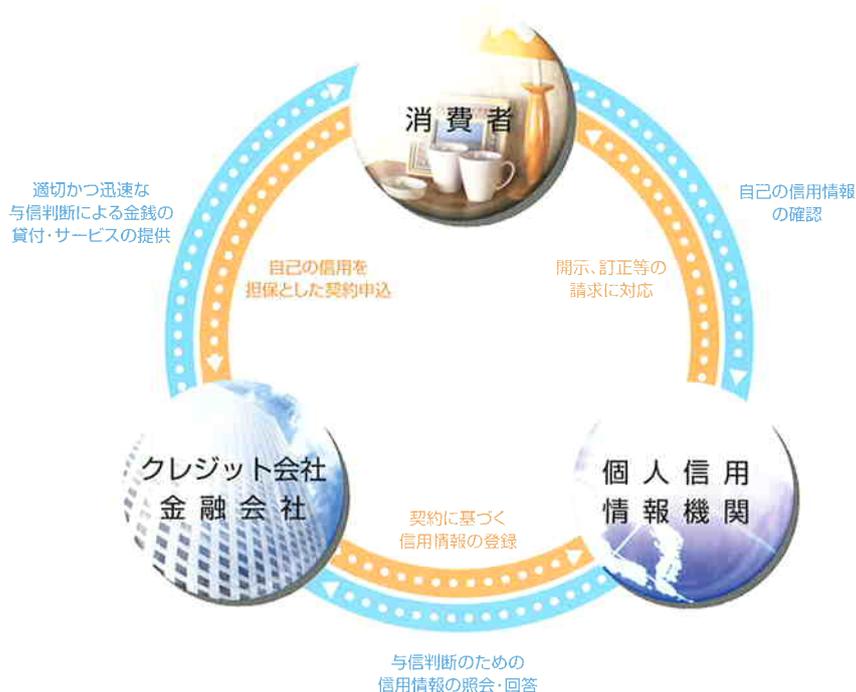
## 個人信用情報とは

個人信用情報とは、個人の経済的信用に関する情報のことをいい、クレジット、ローンの利用状況、返済状況などのことをいいます。

個人信用情報機関には、氏名や住所など本人を識別する情報と、契約内容や返済状況に関する情報が登録されています。思想、信条、趣味、学歴、家族構成などの個人情報は登録されません。

## 日本の個人信用情報機関

日本には、消費者金融会社、クレジット・信販会社、金融機関の各業態ごとに設立された3つの個人信用情報機関があります。全情連グループでは、ノンバンクの業態を広くカバーするために株式会社テラネットを設立して個人信用情報の共同利用を促進し過剰貸付の防止に努めています。





全情連グループ



# 全国信用情報センター連合会

Federation of Credit Bureaus of Japan

## □ 全情連の設立

昭和47年にわが国最初の消費者金融事業者による個人信用情報機関として(株)レンダースエクスチェンジが大阪で設立され、その後全国各地に同様の個人信用情報機関が設立されました。全国信用情報センター連合会(略称:全情連)は、昭和51年に10の個人信用情報機関(情報センター)で設立され、現在では、33の情報センターで構成されています。全国の会員をオンラインリアルタイムネットワークで結ぶ個人信用情報システム「STARS」により、正確かつ最新の信用情報を登録・回答しています。

## □ 全情連の役割

全情連では、33情報センターの業務運営に関する制度、規程等を立案するとともに、円滑な信用情報交換業務に係わる意思決定を行っています。

## □ 情報センターの業務

33情報センターは、貸金業者を主な株主とするそれぞれ独立した法人です。各情報センターは、会員の入退会等の会員管理、情報の精査等の情報管理、消費者からの本人開示、問い合わせ等の消費者対応を主な業務としています。

なお、個人信用情報システムの開発・運用については、共同出資による別法人に委託しています。

## 株式会社アイネット

I-Net Corp.

アイネットは、全情連の個人信用情報システム「STARS」のソフトウェアに関する企画、開発、専用端末機アイネットターミナルの開発、管理並びにCPU接続に関する許諾業務を行っています。

## 株式会社日本情報センター

Japan Information Center Corp.

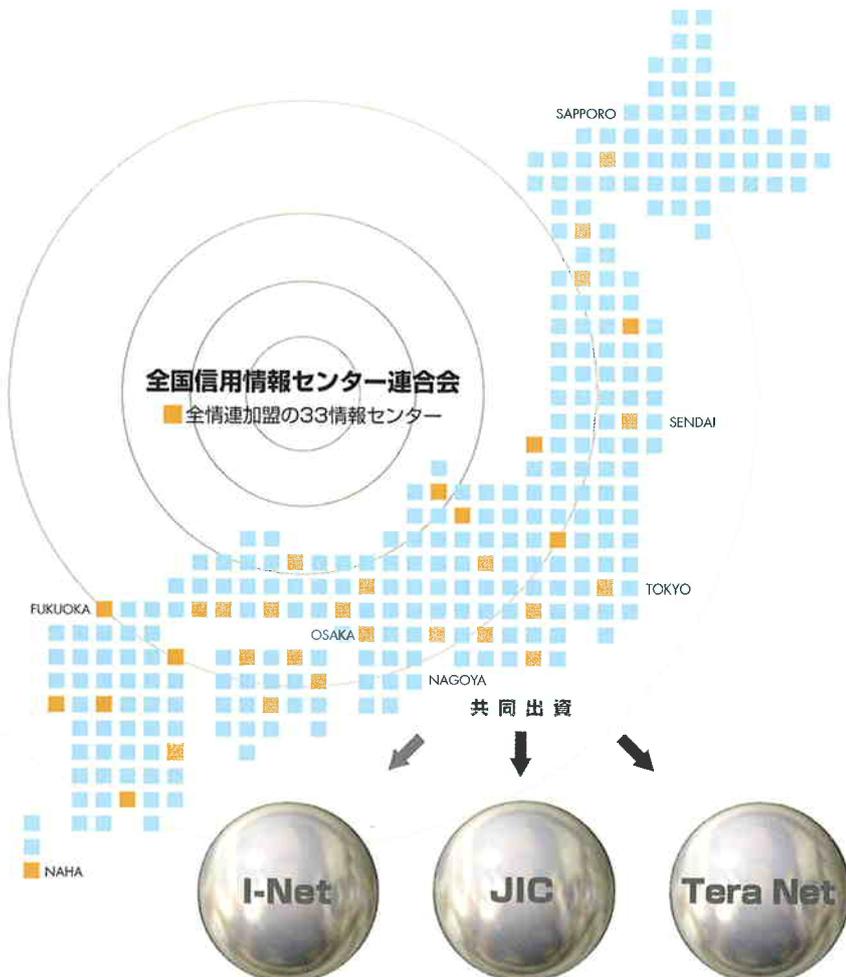
日本情報センターは、消費者金融業界の個人信用情報システムである「STARS」、電話帳情報提供サービスである「CRDB」のシステム運用を行うとともに、他業界の信用情報機関との信用情報相互交流ネットワークである「CRIN」、官報に公告された破産宣告等の公的記録情報を提供する「PRIS」の企画・開発・運用を行っています。

## 株式会社テラネット

Tera Net Corp.

テラネットは、消費者信用に係わる幅広い業態の与信企業を会員とする信用情報機関です。

33情報センターとテラネットは、残高有件数情報の相互交流を行っています。



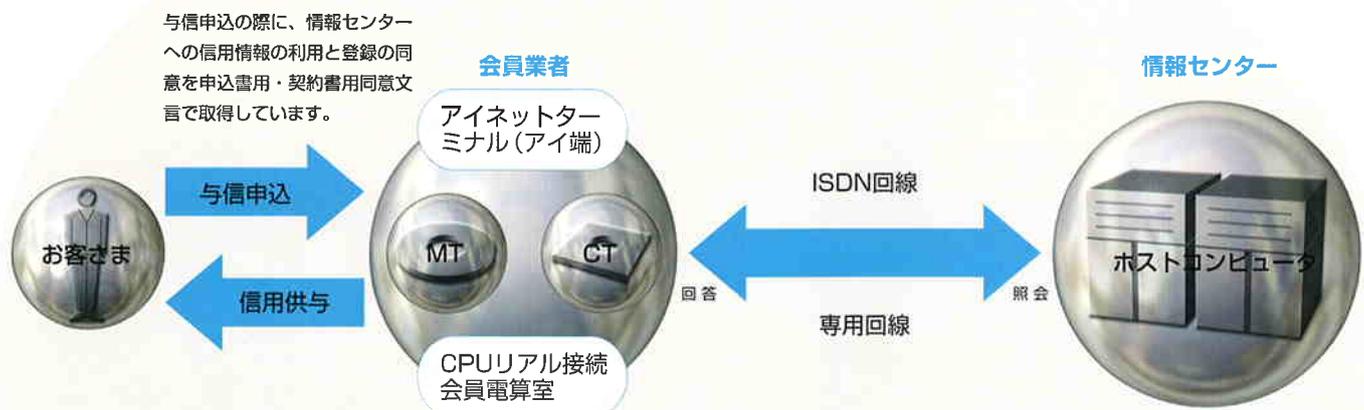
# STARS

## スターネットシステム

近年、情報センターの会員である消費者金融会社は、クレジットや信販業務、金融機関との提携による保証業務、さらにはサービサー業に進出するなどその業務の範囲を拡大しつつあります。一方、市場拡大や競争の激化などの副作用として、多重債務者や自己破産申立て件数の増加に見られる社会的問題が発生しています。こうした、市場環境や会員業者の業務の多様化に対応し、適正与信の確保と信用情報保護の強化を図ることを目的として構築されたシステムが「スターネットシステム (STARS)」です。



## 照会と回答の仕組み



与信申込の際に、情報センターへの信用情報の利用と登録の同意を申込書用・契約書用同意文書で取得しています。

会員業者

アイネットターミナル (アイ端)

CPUリアル接続  
会員電算室

情報センター

ホストコンピュータ

アイ端は、ISDN回線で情報センターのホストコンピュータと接続され、オンラインリアル照会・報告が可能です。

【セキュリティ】

- 機器番号管理 → どのアイ端がどこの会員へ貸与されているか機器番号で管理しています。
- 発信電話番号管理 → 設置場所以外への持ち出しや移設はできません。
- パスワード管理 → 操作者IDとパスワードを設定しています。パスワードは毎月更新されています。
- アクセス記録管理 → 「どこの会員の誰が、いつ・どの顧客について、何の目的で照会をしたか」を常に管理しています。

CPU接続とは、自社電算室のメインコンピュータ (CPU) と情報センターのホストコンピュータ (CPU) を直接接続することです。これにより、高速かつ大量の照会・報告処理が可能です。

【セキュリティ】

- 会員のコンピュータと情報センターのコンピュータは、信用情報交換業務以外には利用しない専用回線により接続されています。また、アイ端同様のパスワード管理、並びにアクセス記録管理を行っています。

## 情報登録の方法と登録内容

### 会員業者

#### 報告種別

- |             |             |
|-------------|-------------|
| 1. 貸付報告     | 8. 情報訂正報告   |
| 2. 入金残高報告   | 9. 精査報告     |
| 3. 異動参考報告   | 10. 取消報告    |
| 4. サービス報告   | 11. 債権移動報告  |
| 5. 新氏名報告    | 12. 非会員譲渡報告 |
| 6. 完済報告     | 13. 連帯保証人報告 |
| 7. 本人要件訂正報告 |             |

#### 報告方法



### 情報セ

ホストコ



## 正確かつ最新の情報を維持・管理するために

会員業者は、信用供与の契約をすべて報告すること、その後の返済状況に変化がある度に報告すること（全件登録、リアルタイム・バッチ残高更新）が信用情報交換契約により義務付けられています。この制度によりSTAR情報、常に正確で最新の情報に保たれています。

### 本人を特定するための情報

カナ氏名、漢字氏名、生年月日、性別、カナ住所、漢字住所、電話番号、勤務先名、勤務先電話番号等

〔登録期間〕

借入内容等の情報が登録されている期間中

### 消費者ローンの借入に関する情報

貸付日、貸付金額、入金日、残高金額、入金予定日、完済日等

〔登録期間〕

契約継続中および完済日から5年間

### 延滞の事実に関する情報(延滞)

### 延滞が解消された情報(延滞解消)

### 参考情報

(債権回収・債務整理・破産申立・特定調停・民事再生等)

〔登録期間〕

延滞の登録期間は延滞継続中の期間

延滞解消の登録期間は発生日から1年間

参考情報の登録期間は発生日から5年間

### 消費者保護並びに会員の与信補足のための情報

情報内容を調査中である旨の情報（調査中の注記）

本人申告コメント

サービス情報（名義注意、本人否認、協会整理等）

〔登録期間〕

当該情報が調査中の期間

確認日から5年を超えない期間

### 照会事実に関する情報

照会状況

会員が情報センターに照会した年月日と回数

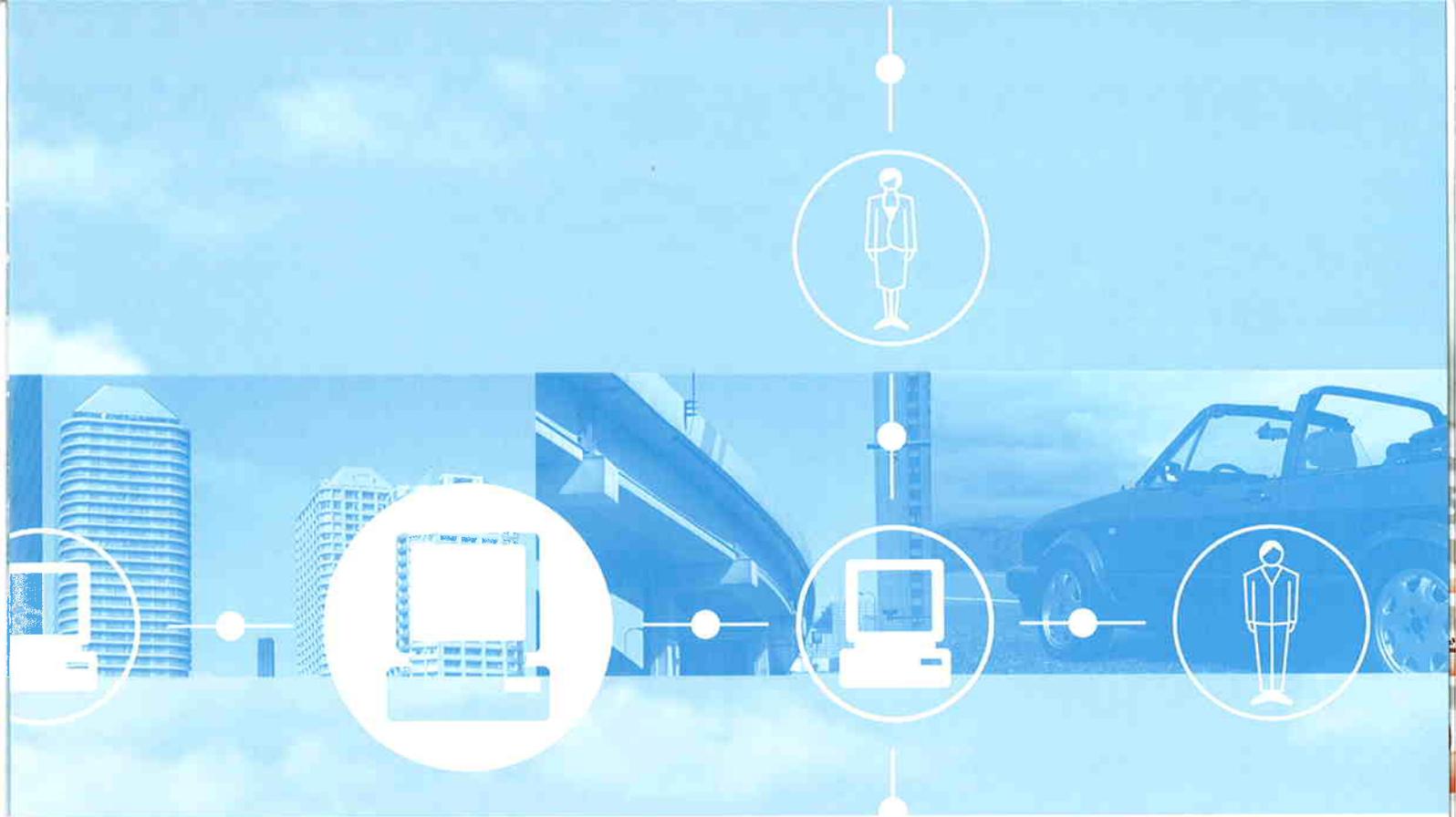
〔登録期間〕

照会当日を含め3ヶ月

(会員への回答期間は30日間)

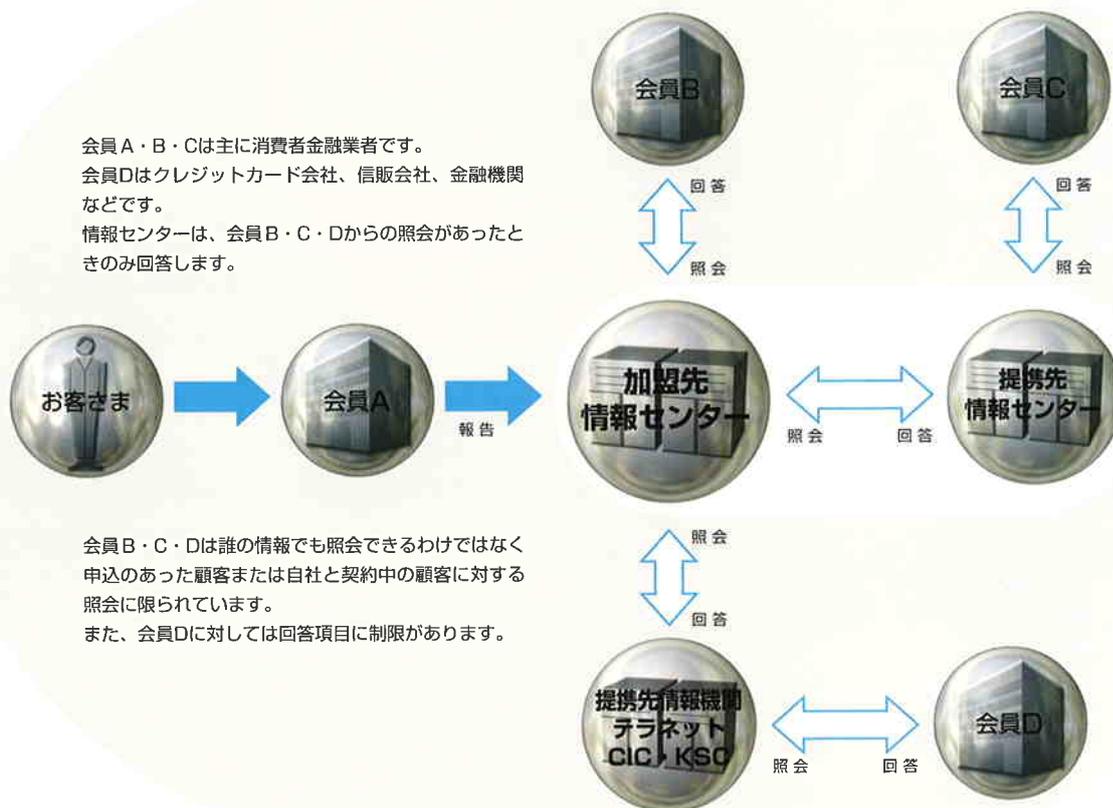
ター

コータ



## 情報センターと提携関係

会員A・B・Cは主に消費者金融業者です。  
 会員Dはクレジットカード会社、信販会社、金融機関  
 などです。  
 情報センターは、会員B・C・Dからの照会があったと  
 きのみ回答します。



会員B・C・Dは誰の情報でも照会できるわけではなく  
 申込のあった顧客または自社と契約中の顧客に対する  
 照会に限られています。  
 また、会員Dに対しては回答項目に制限があります。



アイネットターミナル

# information network

STARST

全情連加盟  
33情報センター

会員構成  
消費者金融専門家

**Tera Net**

(株)テラネット

会員構成  
クレジットカード会社  
消費者金融会社  
リース会社等

交流情報

取引形態・利用日  
最新入金日  
破産申立等の情報  
消費者申告コメント

**TERA**  
交流システム

借入情報を対象とした  
相互交流

交流情報

取引区分・貸付区分  
貸付日・入金予定日  
最新入金日  
破産申立等の情報  
本人申告コメント等

## テラネット

近年、消費者市場は多様化する消費者のニーズに応えるためにさまざまな事業者が参入するとともに、事業者のサービスも多様化し、業態間のボーダレス化が急速に進んでいます。

消費者がさまざまな与信業者と信用供与の契約を行うことにより従来の業態別の信用情報機関では情報の一元的利用が困難となってきました。多重債務や自己破産が著しく増加しつつあり、信用供与者にとっては一層適切な与信判断を行うことが求められています。

株式会社テラネットは、こうした社会情勢に鑑み、消費者金融業界（ノンバンク）における信用情報を収集登録し、業種業態の枠を超えて信用情報を共有することを目的に設立された個人信用情報機関です。全情連加盟の33情報センターとテラネットが、借入情報（残高有り件数情報）の相互交流を行うことにより、互いの会員は、顧客の他業態での利用状況を確認することができ、より適切な与信判断に一定の効果をあげています。

## TERA交流システム

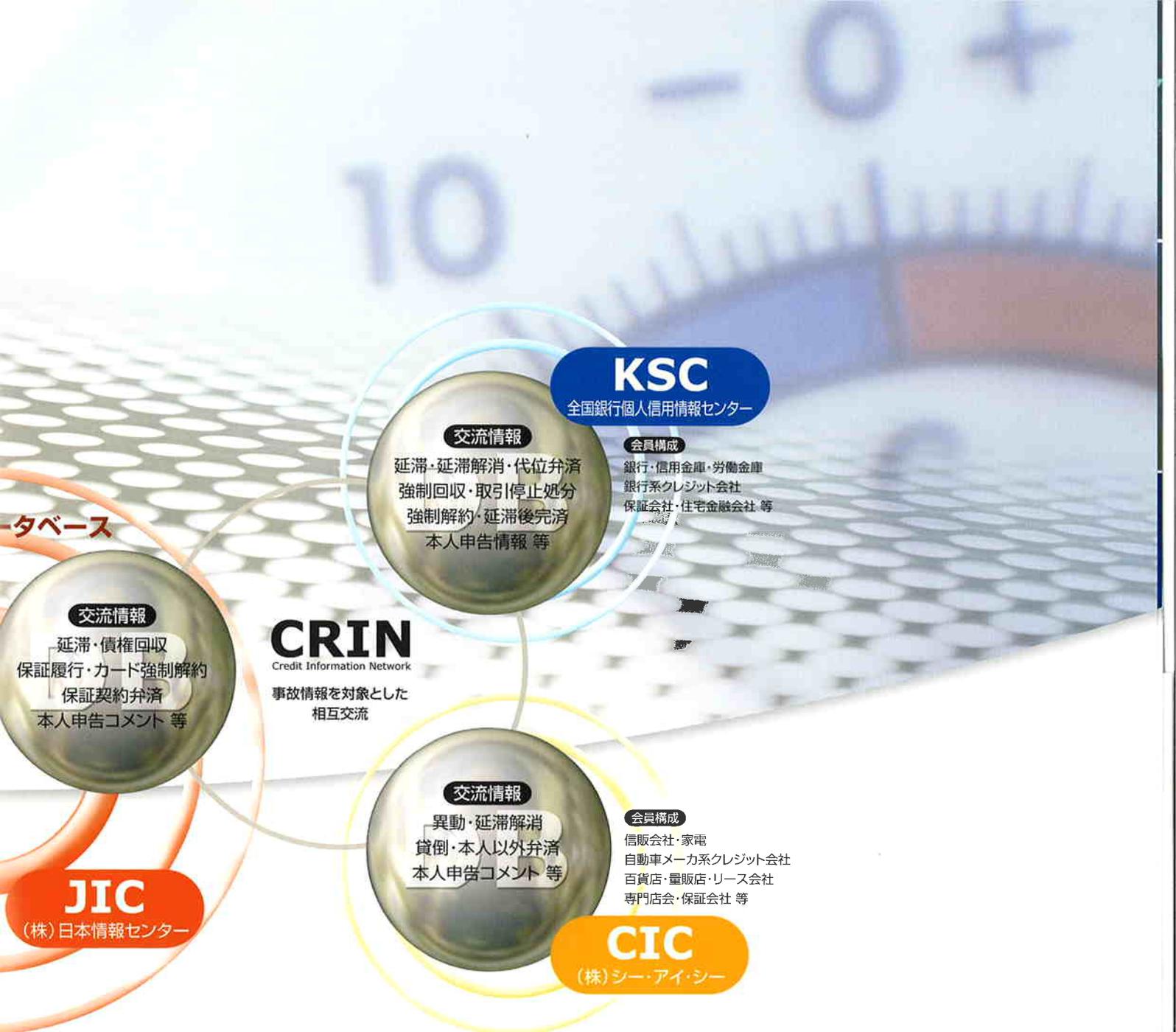
### 情報の全件登録

テラネットでは会員に対し、テラネットの定める項目についてすべて登録すること、その後の返済状況に変化がある度ごとに報告すること（全件登録、リアルタイム・バッチ残高更新）を信用情報交換契約により義務付けています。

### 借入情報（残高有り件数情報）の相互交流

全情連加盟の33情報センターの信用情報システム「STARST」に登録されている情報とテラネットに登録されている情報の相互交流を行います。

これにより、テラネット会員は消費者金融業界の信用情報を照会、利用することが可能となるとともに、33情報センターの加盟会員もクレジットや信販業界の信用情報を与信判断に利用することができます。



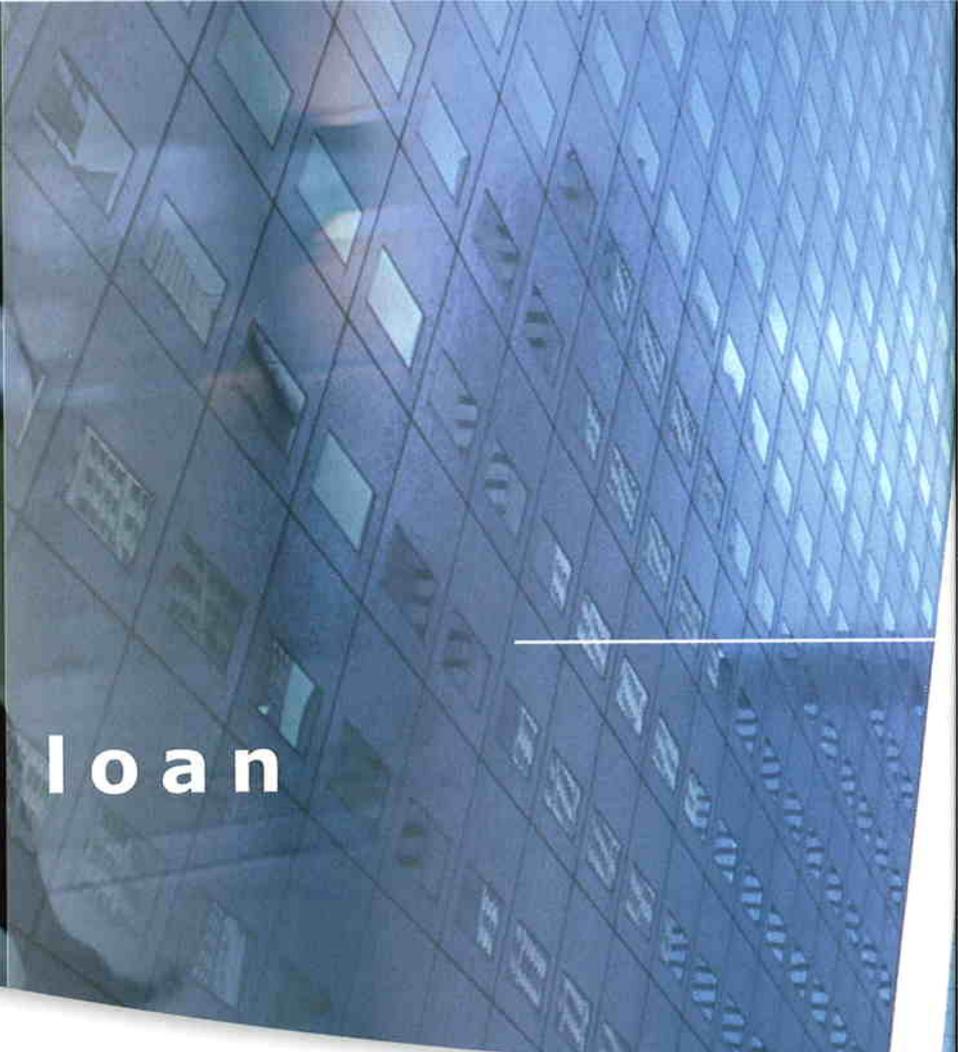
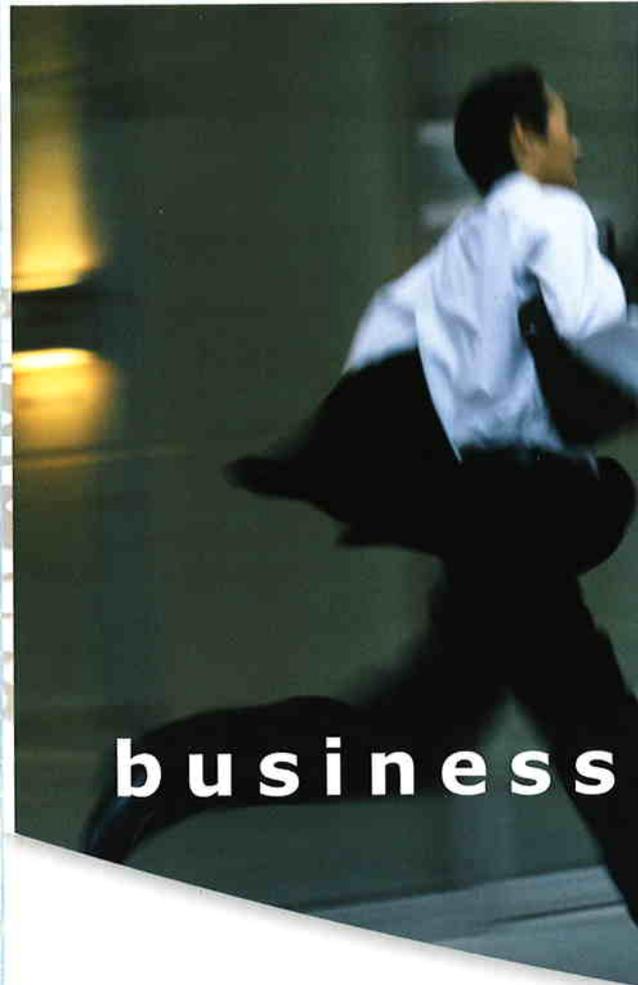
## CRIN

CRIN（Credit Information Network／クリン）は、全国信用情報センター連合会、全国銀行協会、社団法人日本クレジット産業協会の三者が、旧大蔵省及び旧通商産業省の指導を受けて構築した個人信用情報の相互交流ネットワークのことで

株式会社日本情報センター（JIC）、全国銀行個人信用情報センター（KSC）、株式会社シー・アイ・シー（CIC）の三機関がその運営を行っています。各機関の会員は、それぞれが加盟する個人信用情報機関を通じて、コンピュータネットワークにより他業界の信用情報（延滞等の事故情報）を照会することができます。三機関の会員がCRINを利用することにより過剰貸付の防止、多重多額債務者発生防止に効果をあげています。

### □ 交流される情報は延滞等の事故情報

各信用情報機関に加盟している会員が、自社の加盟する信用情報機関を利用する場合、当該機関が保有しているすべての情報の回答を得ることができます。しかし、CRINで交流される情報は、各信用情報機関が保有している信用情報のうち、延滞等のいわゆる事故情報となっています。各機関の会員は、加盟する信用情報機関の情報とCRINによって回答される他機関の情報などを参考にし、その他消費者本人から申告された情報などをもとに自社の与信基準に基づいて与信判断を行います。



# business loan

## 事業者向け貸付

日本国内にある企業のうち99.7%が中小企業といわれる企業であり、これらの企業の資金需要は旺盛です。事業者ローンは貸金業者がこれらの中小企業の資金需要に応えるための金融サービスで20兆円を超える市場となっています。

IT技術の発展とともにベンチャー企業が次々と増え、取り巻く環境の変化は従来とは比較にならないほど速くなっています。そうした中で事業者ローンは、健全な企業や新しい企業への十分な資金提供を行っていくという意味で今後の日本経済活性化にとって重要な役割を担うこととなります。

しかし一方で銀行の融資縮小などにより資金需要者に対して資金が十分に提供されないという事態も起きています。貸金業者についても上限金利の引き下げの影響などにより以前ほどリスクが取れなくなってきました。

そのような状況下で信用供与を行うためには、資金需要者の現状をより正確に把握することが重要となり、適切な与信判断をするために、特に資金需要者の借入れ状況や返済状況を的確に把握することが必要不可欠です。

## BL情報 (Business Loan) 法人貸付情報サービス

BL (Business Loan) 情報とは、法人貸付情報のことをいい、いわゆる事業者ローン (事業者向け貸付) に係わる信用情報を指します。会員が法人 (株式会社、有限会社など会社種類を有するもの) に対して貸付を行ったもので、その取引内容を報告していただき、他の会員が法人へ貸付を行う際の与信判断の1つとしてご利用いただくサービスです。



事業者



会員

事業者ローン  
取扱い貸金業者



Business Loan  
データベース

法人を特定するための情報

設立日、カナ法人名、漢字法人名、屋号、事業内容、郵便番号、住所、代表電話番号等

〔登録期間〕

貸付中のは契約継続中

貸付が完済されたものは最新の完済日から5年間

会員の与信補足のための情報

情報内容を調査中である旨の情報

〔登録期間〕

当該情報が調査中の期間

事業者ローンの借入に関する情報

貸付日、貸付金額、入金日・残高金額、入金予定日、完済日等

〔登録期間〕

契約継続中および完済日から5年間

延滞の事実に関する情報(延滞)

延滞が解消された情報(延滞解消)

参考情報(債権回収・債務整理等)

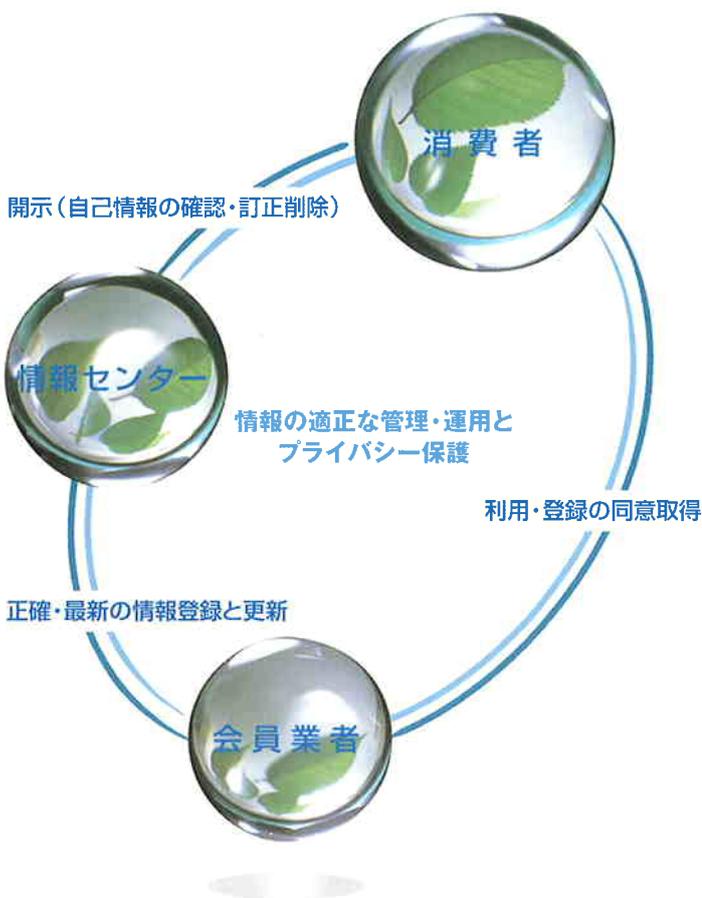
〔登録期間〕

延滞の登録期間は延滞継続中の期間

延滞解消の登録期間は発生日から1年間

参考情報の登録期間は発生日から5年間

# privacy protection



## 利用・登録の同意

消費者が会員店舗で消費者ローンなどの申込及び契約を行った際に、申込書や契約書に明記されている同意文言により、信用情報の照会・利用および登録に関してのご承諾をいただいています。

### <同意の内容>

- 全情連加盟の信用情報機関及び全情連と提携する信用情報機関に信用情報が登録されている場合は当該情報を利用すること
- 信用情報を全情連加盟の信用情報機関に登録すること
- 信用情報機関の会員および提携する他の信用情報機関の会員に当該情報が与信判断のために利用されること
- 登録される情報の範囲、登録期間等
- 信用情報の開示、訂正、削除の方法



## 本人開示制度

情報センターは、自己の情報の開示について請求を受けた時は手続きに従い、情報の登録の有無および登録情報の内容を開示して説明します。万一、登録された情報に誤りがあることが判明した場合は、速やかに訂正または削除をします。

## 正確かつ最新の情報登録

### <顧客情報精査業務>

情報の正確性、最新性を維持するために情報センターと会員業者が連携して定期的に、また必要に応じて随時に登録情報の精査業務を行っています。

### <信用情報取扱主任者制度>

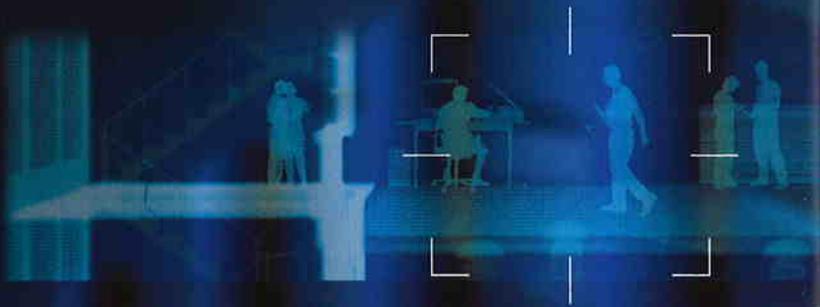
会員業者における信用情報の管理責任を明確にするために、信用情報取扱主任者を各店舗に必ず1名置くことを定めています。信用情報取扱主任者は、情報センターとの連絡窓口や店舗における信用情報の取扱いの管理業務を行います。また、情報センターの主任者研修会を定期的に受講することが義務づけられています。

## 不正照会の防止・会員への罰則適用

全情連ではモニタリングに係わる運用基準を定め、信用情報の目的外利用、不正使用及び漏洩等の防止に努めています。情報センターでは会員業者による照会や報告の状況をコンピュータで自動的にチェックすることなどにより、不正な照会などについて監視する体制を整えています。

万一会員が目的外利用や情報漏洩を行った場合は、信用情報交換契約書に基づき一定期間の利用停止や除名処分（契約解除）等の罰則を適用します。

また全情連では、個人信用情報の適切な取扱いを一層確保するためにコンプライアンスマニュアルを制定しています。



# security

## 情報の安全保護

### □ 情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所認定制度の取得

個人情報情報を取扱う業務に対する社会的責任をふまえ、コンピュータシステムのセキュリティ対策に万全を期するために、経済産業大臣が認定する「情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所認定制度」の認定を受けています。

### □ 免震構造ビルによる情報管理

JICビルは、免震装置を設けた免震建物であり、大地震に対しても、建物や設備に大きな障害が生じないように設計されています。

### □ バックアップセンターの設置

ホストセンター被災時は大阪のバックアップセンターに接続を切り替えることにより、照会機能を確保します。



ホストセンター  
(東京・神田)  
JICビルは、経済産業大臣が認定する「情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所認定制度」の認定を受けています。



バックアップセンター(大阪)  
ホストセンター被災時はバックアップセンターに接続を切り替えます。

## セキュリティシステム

### □ ビル内部のセキュリティシステム

入退館・入退室のチェックシステムにより、常にホストセンター内部や各フロアへの人の出入りを監視、制限しています。また、責任者及び許可された者以外はコンピュータ室へ入室することはできません。

### □ データアクセスセキュリティ

全情連加盟の情報センターでは、センター業務についての担当責任者又は許可された者以外がコンピュータにアクセスすることはできません。

### □ 専用端末機によるセキュリティ

STARS で使用する専用端末機（アイ端）は全情連独自に開発されたものであり、会員への貸与の方式をとり、退会または除名により会員資格を喪失した場合は直ちに回収されることとなっています。またデジタル回線（ISDN）を使用し、発信元（会員側）電話番号を情報センターに予め登録し、これをチェックすることにより当該電話番号からのみ照会を可能とし、無断で移設等が行えない仕組みになっています。



**The Group Companies of FCBJ**

Federation of Credit Bureaus of Japan  
Japan Information Center Corp.  
I-Net Corp.  
Tera Net Corp.

**全情連グループ**

〒101-0042  
東京都千代田区神田東松下町4-1-1

**全国信用情報センター連合会**

TEL (03) 5294-3333 FAX (03) 5294-3377

株式会社**日本情報センター**

TEL (03) 5294-7000 FAX (03) 5294-3377

株式会社**アイネット**

TEL (03) 5294-6222 FAX (03) 5294-3377

株式会社**テラネット**

TEL (03) 3258-1012 FAX (03) 3258-1013